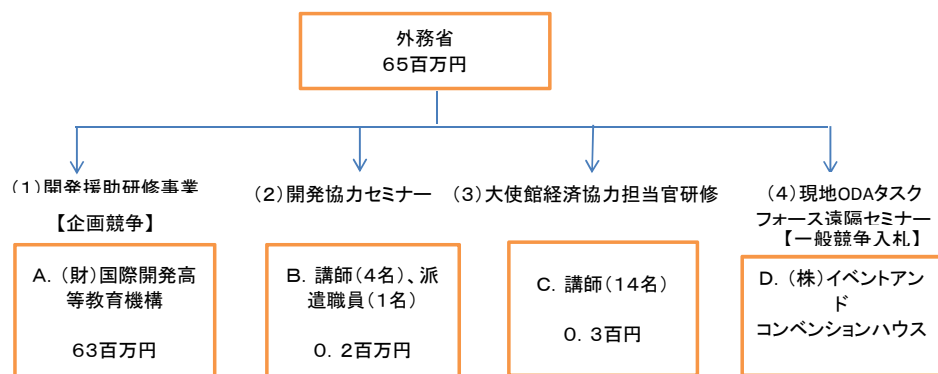


平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	開発援助研修事業に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画, 通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、経済協力の実務担当者のスキルアップや、開発計画・開発マネジメントに携わる援助人材の養成及び拡充、国際機関で勤務する邦人職員の増加を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)開発援助研修事業:開発援助に携わる若手実務者、民間企業人、NGO関係者、コンサルタント、国際機関就職内定者等対象とする以下の研修【外部委託】 ①プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)研修、②開発援助評価コース(評価ワークショップ)、③国際開発入門コース、④国際協力基礎コース、⑤開発と企業セミナー、⑥国際機関コース、⑦NGOコース (2)開発協力セミナー【直接実施/内製化】 我が国各府省庁において経済協力業務に携わる職員(主に国際協力局の外務省職員)を対象に、日本のODAの基本理念、重要課題、及び世界の援助動向とそれにおける我が国ODAの位置づけ等に関する理解の向上を目的として実施する短期集中型セミナー。 (3)大使館経済協力担当官研修【直接実施/内製化】 近く、経済協力担当官として在外公館に赴任する予定の他省庁からの出向者を対象に、経済協力担当官として必要なODAに関する知識を修得させるための研修。 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【ロジスティック業務のみ外部委託】 本邦の援助関係者・研究者と途上国の我が国現地ODAタスクフォース(メンバーは主に大使館、JICA、JETRO)をテレビ会議システムで結び、現地サイドが必要な課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォースの機能の強化を図るセミナー。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況 当初予算 補正予算 繰越し等 計		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
			231	215	168	40	2		
			—	—	—	—			
			—	—	—	—			
	執行額		239	184	65				
	執行率(%)		103.7%	85.7%	38.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	○成果目標 ・本省・在外公館の援助業務従事職員の研修履修		成果実績	%	(1)512名 (2)58名 (3)49名 (4)643名	(1)525名 (2)50名 (3)40名 (4)1312名	(1)343名 (2)100名 (3)62名 (4)490名	①25%(注) ②75%(注)	
	※単位 (1)開発援助研修事業【参加者数】 (2)開発協力セミナー【参加者数】 (3)大使館経済協力担当官研修【参加者数】 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【参加者数】		達成度	(注)平成23年度から、事業仕分けを受けて、本件プログラムを内製化し、本省国際協力局新規配属職員や途上国への赴任前研修者中の経済協力担当予定者のみに対象を絞った研修に変更。これに伴って、成果実績をはかる目標値についても、①本省国際協力局配属職員の研修履修率及び②途上国への赴任前研修中の経済協力担当予定者の研修履修率に変更する。					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	(1)開発援助研修事業【開催数】 (2)開発協力セミナー【開催数】 (3)大使館経済協力担当官研修【開催数】 (4)現地ODAタスクフォース遠隔セミナー【開催数】		活動実績 (当初見込み)	回	—	(1)55回 (2)1回 (3)1回 (4)14回	(1)44回 (2)2回 (3)1回 (4)6回	—	
単位当たり コスト	(平成22年度実績) (1)64,610千円÷343名=188千円/人 (2)160千円÷100名=1.6千円/人 (3)264千円÷62名=4.3千円/人 (4)1,306千円÷490名=2.7千円/人		算出根拠	総額÷参加人数					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金	13,752	1,273	事業見直し、単価見直し等による減額					
	雑費	1,551	0						
	委員(有識者)等旅費	198	555						
	委託費	24,632	0						
	計	40,133	1,828						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開発援助研修事業(PCM研修、開発援助評価コース等)は一般国民に開かれているものの、開発協力セミナー、大使館経済協力担当官研修、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーは、主に外務省職員を中心とする省庁及び在外公館で経済協力業務に携わる者向けのセミナー・研修である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本研修事業全体の見直しを図り、平成22年度の開発援助研修事業は規模を縮小(平成23年度より、民間・NGO向けの研修は廃止)、省庁の経済協力実務担当者向けセミナー、在外公館の経済協力担当官向けの研修、現地ODAタスクフォース遠隔セミナーを内製化したことから、大幅にコストダウンとなり、効率的な実施が出来た。		
	予算監視・効率化チームの所見		
抜本的改善	事業見直し、単価見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (研修、調査・研究等事業) FASIDに任せることがそもそもおかしいのではないか、という指摘が多くあった。研修事業そのものが不要ということではないが、まず一旦この事業を廃止していただき、JICA等も含めて研修事業等の根本的な見直しを実施していただきたい。よって、当WGの結論としては、事業の廃止とする。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)国際開発高等教育機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費		38			
	人件費		18			
	管理費		5			
	消費税		3			
	計		64	計		0
	B.講師(4名)、派遣職員(1名)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.講師(14名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.(株)イベントアンドコンベンションハウス			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際開発高等教育機構	委託費(開発援助研修事業)	63	1	63%

B.

1	株式会社AAA	人件費(派遣職員)	0.1	随意契約	
2	講師A	開発協力セミナー 講師謝金	0.02	随意契約	
3	講師B	開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
4	講師C	開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	
5	講師D	開発協力セミナー 講師謝金	0.01	随意契約	

C.

1	講師A	大使館経済協力担当官研修 講師謝金及び旅費	0.04	随意契約	
2	講師B	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.04	随意契約	
3	講師C	大使館経済協力担当官研修 講師謝金及び旅費	0.04	随意契約	
4	講師D	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.02	随意契約	
5	講師E	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
6	講師F	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
7	講師G	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
8	講師H	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
9	講師I	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	
10	講師J	大使館経済協力担当官研修 講師謝金	0.01	随意契約	

D.

1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	委託費(現地ODAタスクフォース遠隔セミナー)	1	1	40%
---	----------------------	-------------------------	---	---	-----